

# 自己資本の充実の状況等について<定性的な開示事項・連結>

## ◎ 連結の範囲に関する事項

- ◆自己資本比率告示第三条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下、連結グループという)に属する会社と連結財務諸表規則第五条に基づき連結の範囲(以下、会計連結範囲という)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因  
該当ありません。
- ◆連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容  
連結子会社の数 1社  
だいしんビジネスサービス(株)  
連結子会社の主な業務内容は、「調査業務・人材派遣・事務集中業務の受託等」となっております。
- ◆自己資本比率告示第七条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容  
該当ありません。

◆連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容  
該当ありません。

◆連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要  
該当ありません。

上記以外は、「自己資本の充実の状況等について<定性的な開示事項・単体>」と同様です。

# 連結自己資本比率を算出する場合における連結会計年度の開示事項

## ◎ 自己資本の構成に関する開示事項

単位:百万円

項目	2023年度	2024年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積の永久優先出資に係る会員勘定の額	151,546	158,241
うち、出資金及び資本剰余金の額	20,706	20,573
うち、利益剰余金の額	131,387	138,355
うち、外部流出予定額(△)	437	577
うち、上記以外に該当するものの額	△ 110	△ 110
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	-	-
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,382	1,769
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,382	1,769
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	153,928	160,011
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	315	439
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	315	439
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	315	439
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	153,613	159,571
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,094,668	1,049,850
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 4,578	△ 4,578
うち、上記以外に該当するものの額		
マーケット・リスク相当額の合計額を1パーセントで除して得た額		
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を1パーセントで除して得た額	57,300	59,853
信用リスク・アセット調整額	-	-
フロア調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,151,968	1,109,703
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	13.33%	14.37%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。  
なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

# 連結自己資本比率を算出する場合における連結会計年度の開示事項

## ■定量的な開示事項

- ◎ **その他金融機関等(注)であって信用金庫の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額**

(注)自己資本比率告示第5条第7項第1号に規定するその他金融機関等をいいます。  
該当ありません。

- ◎ **自己資本の充実度に関する事項**

単位:百万円

	2023年度		2024年度	
	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセットの額の合計	1,094,668	43,786	1,049,834	41,993
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	1,045,332	41,813	992,480	39,699
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機関向け	71	2	71	2
我が国の政府関係機関向け	8,207	328	6,386	255
地方三公社向け	160	6	161	6
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	127,897	5,115	113,724	4,548
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	12,725	509
カバード・ボンド向け	-	-	-	-
法人等向け	184,395	7,375	327,562	13,102
中小企業等向け及び個人向け	180,785	7,231	-	-
中堅中小企業向け及び個人向け	-	-	134,477	5,379
トランザクター向け	-	-	711	28
抵当権付住宅ローン	16,324	652	-	-
不動産取得等事業向け	364,078	14,563	-	-
不動産関連向け	-	-	167,912	6,716
自己居住用不動産等向け	-	-	96,587	3,863
賃貸用不動産向け	-	-	31,653	1,266
事業用不動産向け	-	-	14,505	580
その他不動産関連向け	-	-	25,166	1,006
ADC向け	-	-	-	-
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	9,446	377
三月以上延滞等	1,296	51	-	-
延滞等向け	-	-	42,474	1,698
自己居住用不動産向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	6,079	243
取立未済手形	280	11	-	-
信用保証協会等による保証付	35,292	1,411	40,483	1,619
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	61,451	2,458	-	-
出資等のエクスポージャー	61,451	2,458	-	-
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
株式等	-	-	63,013	2,520
上記以外	65,089	2,603	80,686	3,227
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	12,678	507	20,302	812
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	15,268	610	12,692	507
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	9,901	396	7,649	305
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー	-	-	3,122	124
上記以外のエクスポージャー	27,240	1,089	36,919	1,476
②証券化エクスポージャー	1,300	52	1,239	49
証券化	-	-	-	-
STC要件適用分	-	-	-	-
非STC要件適用分	1,300	52	-	-
短期STC要件適用分	-	-	-	-
不良債権証券化適用分	-	-	-	-
STC・不良債権証券化適用対象外分	-	-	1,239	49
再証券化	-	-	-	-
③リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	52,610	2,104	60,698	2,427
ルック・スルー方式	52,610	2,104	60,698	2,427
マンドート方式	-	-	-	-
蓋然性方式(250%)	-	-	-	-
蓋然性方式(400%)	-	-	-	-
フォールバック方式(1250%)	-	-	-	-
④未決済取引	-	-	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 4,578	△ 183	△ 4,584	△ 183
⑥CVAリスク相当額を1パーセントで除して得た額(簡便法)	5	0	15	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額を1パーセントで除して得た額	57,751	2,310	59,853	2,394
BI	-	-	39,902	-
BIC	-	-	4,788	-
ハ.連結リスク・アセットの合計額及び連結総所要自己資本額(イ+ロ)	1,152,420	46,096	1,109,703	44,388

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット等×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引)によるものを除き並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。

①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること

②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと

③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること

5. 当金庫グループは、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております(2023年度計数)。

6. 当金庫グループでは、マーケット・リスクに関する事項は該当ありません。

7. 当金庫グループは、標準的計測手法かつILMを「1」によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております(2024年度計数)。

8. 連結総所要自己資本額=連結リスク・アセットの合計額(連結自己資本比率の分母の額)×4%

# 連結自己資本比率を算出する場合における連結会計年度の開示事項

## ◎ 信用リスクに関する事項(リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

- 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高  
当開示項目は大阪信用金庫(単体)と同じ数値であり省略しております。(22ページ参照)
- 業種別の個別貸倒引当金の残高及び貸出金償却の額等  
当開示項目は大阪信用金庫(単体)と同じ数値であり省略しております。(23ページ参照)
- 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額  
当開示項目は大阪信用金庫(単体)と同じ数値であり省略しております。(22ページ参照)
- リスク・ウエイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単位:百万円

告示で定める リスク・ウエイト区分 (%)	エクスポージャーの額	
	2023年度	
	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	606,658
10%	—	435,718
20%	124,652	634,267
35%	—	40,570
50%	75,378	764
75%	—	235,279
100%	11,551	623,396
150%	—	263
250%	—	5,979
1,250%	—	—
その他	—	11,029
合計	2,805,511	

(注)1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウエイトに区分しております。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

単位:百万円

告示で定める リスク・ウエイト区分 (%)	2024年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値 (%)	資産の額及び 与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク 削減効果適用後)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	1,788,887	76,567	74.6	1,817,911
40～70%	247,564	15,814	10.0	249,145
75%	180,786	2,317	63.2	182,249
80%	1,002	—	—	1,002
85%	210,759	6,864	96.2	217,361
90～100%	133,655	16,757	53.9	142,689
105～130%	14,271	—	—	14,271
150%	32,252	641	33.2	32,465
250%	63,013	—	—	63,013
400%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	5,064	—	—	5,064
合計	2,677,258	118,963	63.9	2,725,175

(注)1. 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については記載しておりません。

2. 「CCFの加重平均値(%)」とは、CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャーのオフ・バランスの額に掲げる額で除して算出した値のことです。

# 連結自己資本比率を算出する場合における連結会計年度の開示事項

○標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

単位:百万円

	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイトの加重平均値(%)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	信用リスク・アセットの額	
	2024年度					
現金	20,870	—	20,870	—	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	221,717	—	221,717	—	0	0
外国の中央政府及び銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	178,444	—	178,444	—	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	2,713	—	2,713	—	71	3
我が国の政府関係機関向け	65,161	—	65,161	—	6,386	10
地方三公社向け	807	—	807	—	161	20
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	516,147	6	516,147	6	113,724	22
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	53,107	—	53,107	—	12,725	24
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け (特定貸付債権向けを含む)	442,186	82,208	430,802	70,262	327,562	65
特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	202,002	35,877	189,866	4,535	134,477	69
トランザクター向け	—	21,041	—	1,710	724	42
不動産関連向け	330,009	173	326,482	173	167,912	51
自己居住用不動産等向け	220,428	34	219,891	34	96,587	44
賃貸用不動産向け	49,405	139	48,981	139	31,653	64
事業用不動産関連向け	15,641	—	15,445	—	14,505	94
その他不動産関連向け	44,534	—	42,165	—	25,166	60
ADC向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権及び その他資本性証券等	11,527	—	11,527	—	12,568	109
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	32,046	695	31,815	217	42,474	133
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	8,105	—	8,103	—	6,079	75
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	561,691	2	561,691	2	40,483	7
株式会社地域経済活性化支援機構 等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	63,013	—	63,013	—	63,013	100
合計	2,656,444	118,963	2,629,164	75,197	914,916	34

(注) 1.最終化されたパーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については記載していません。

2.「[CCF]」とは、オフ・バランス取引の与信相当額を計算する際に使用する掛目(%)のことです。

3.「リスク・ウェイトの加重平均値(%)」とは、信用リスク・アセットの額をCCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャーのオン・バランスの額とオフ・バランスの額の合計額で除して算出した値のことです。

# 連結自己資本比率を算出する場合における連結会計年度の開示事項

○標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウエイトの区分ごとの内訳

単位:百万円

	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF-信用リスク削減効果適用後)																												合計				
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%		250%	400%	その他	
	2024年度																																
現金	20,870	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,870
我が国の中央政府及び中央銀行向け	221,717	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	221,717
外国の中央政府及び銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
我が国の地方公共団体向け	178,444	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	178,444	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方公共団体金融機構向け	2,000	713	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,713	
我が国の政府関係機関向け	1,296	63,864	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65,161	
地方三公社向け	-	-	-	807	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	807	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	2,002	-	-	448,852	-	52,747	-	-	-	-	-	-	7,538	-	501	-	-	-	1,003	1,002	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	513,648
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	32,062	-	21,044	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53,107
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
法人等向け (特定貸付債権向けを含む)	64,760	-	-	51,721	-	-	-	-	-	-	-	-	67,830	-	-	-	-	-	3,383	-	217,361	-	-	96,008	-	-	-	-	-	-	-	-	501,065
特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中堅中小企業等向け及び個人向け	9,410	-	-	9,225	-	-	-	-	-	-	-	1,581	-	-	-	-	-	169,052	-	-	-	-	5,131	-	-	-	-	-	-	-	-	-	194,401
トランザクター向け	116	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,581	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,698	
不動産関連向け	647	-	-	82,254	3,924	32,568	373	3,800	712	14,281	2,399	5,020	15,181	2,205	44,198	450	86,579	8,811	-	-	1,929	760	-	9,085	4,886	299	-	6,284	-	-	-	326,656	
自己居住用不動産等向け	94	-	-	82,254	3,924	17,338	373	-	712	14,281	-	15,181	-	-	450	79,987	5,325	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	219,925
賃貸用不動産向け	222	-	-	-	-	15,229	-	3,800	-	-	-	2,399	5,020	-	2,205	2,254	-	-	3,486	-	-	-	760	-	9,085	-	-	-	4,656	-	-	-	49,120
事業用不動産関連向け	109	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,591	-	-	-	1,929	-	-	-	4,886	299	-	1,628	-	-	-	-	15,445
その他不動産関連向け	221	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,943	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42,165
ADC向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,446	-	-	9,446
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	707	-	-	265	-	-	-	-	-	-	-	-	1,377	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,584	-	-	-	-	24,099	-	-	-	32,032	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	5	-	-	2,523	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,575	-	-	-	-	-	-	-	-	8,103	
取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	156,859	404,834	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	561,693
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	63,013	-	-	63,013
合計	658,722	469,411	-	595,650	3,924	85,315	373	3,800	712	14,281	2,399	6,601	91,927	2,205	44,700	450	86,579	182,249	1,002	217,361	1,929	760	112,299	9,085	4,886	299	-	39,829	63,013	-	-	2,699,774	

(注)最終化されたパーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については記載しておりません。

# 連結自己資本比率を算出する場合における連結会計年度の開示事項

## ◎ 信用リスク削減手法に関する事項

### ○ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

当開示項目は大阪信用金庫(単体)と同じ数値であり省略しております。(21ページ参照)

### ◎ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当開示項目は大阪信用金庫(単体)と同じ計数であり省略しております。(26ページ参照)

### ◎ 証券化エクスポージャーに関する事項

当開示項目は大阪信用金庫(単体)と同じ計数であり省略しております。(26ページ参照)

### ◎ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

#### ○ 連結貸借対照表計上額及び時価等

単位:百万円

区 分	2023年度		2024年度	
	連結貸借対照表 計上額	時 価	連結貸借対照表 計上額	時 価
上 場 株 式 等	61,468	61,468	67,807	67,807
非 上 場 株 式 等	18,540	18,540	11,574	11,574
合 計	80,008	80,008	79,382	79,382

(注) 1. 上場株式等における連結貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 株式等で運用するETFは上場株式等に計上しております。

3. その他ベンチャーファンドまたは投資事業組合への出資金については、2023年度は非上場株式等に計上しておりますが、2024年度はリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項に計上しております。

#### ○ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単位:百万円

	2023年度	2024年度
売 却 益	3,831	2,870
売 却 損	80	△ 828
償 却	-	-

#### ○ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	2023年度	2024年度
評 価 損 益	9,787	3,677

#### ○ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	2023年度	2024年度
評 価 損 益	-	-

### ◎ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

当開示項目は大阪信用金庫(単体)と同じ計数であり省略しております。(27ページ参照)

### ◎ 金利リスクに関する事項

単位:百万円

IRRBB 1 : 金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△ E V E		△ N I I	
		2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
1	上方パラレルシフト	16,472	10,731	1,578	2,456
2	下方パラレルシフト	-	-	4,573	1,361
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	16,472	10,731	4,573	2,456
		ホ		ヘ	
		2023年度		2024年度	
8	自己資本の額	153,613		159,571	

(注) 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。